



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568 URL <https://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 淳

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 大沼 純一 TEL 03-6225-1125

四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始
予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	264,069	11.4	45,769	34.1	47,062	13.7	35,220	10.7	35,220	10.6	33,916	4.3
2021年3月期第1四半期	236,947	△4.9	34,122	△40.1	41,378	△27.5	31,823	△26.5	31,857	△26.5	32,528	17.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.38	18.36
2021年3月期第1四半期	16.38	16.36

(注) 当社は、2020年10月1日(木)を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	2,062,470	1,280,098	1,280,098	62.1	667.96
2021年3月期	2,085,178	1,272,053	1,272,053	61.0	663.85

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	40.50	-	13.50	-
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	13.50	-	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2020年10月1日(木)を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。2021年3月期の第2四半期末の配当については、当該株式分割前の配当金を記載しております。2021年3月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は、1株当たり81円となります。詳細は、8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)株主還元に関する説明」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990,000	2.9	70,000	△11.2	70,000	9.7	70,000	△5.6	50,000	△34.1	50,000	△34.2	26.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2022年3月期の連結業績予想より、経常的な収益性を示す指標として営業利益から一過性の損益を除外したコア営業利益を開示します。コア営業利益の定義につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	1,947,034,029株	2021年3月期	2,127,034,029株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	30,606,239株	2021年3月期	210,868,203株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	1,916,333,127株	2021年3月期1Q	1,944,660,766株

（注）当社は、2020年10月1日（木）を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「発行済株式数（普通株式）」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
① 業績全般の概況	2
【連結業績】	2
【ユニット別売上収益状況】	4
② 研究開発の状況	5
③ 新型コロナウイルス感染症への取り組み	7
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
(4) 株主還元に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	対前年同期増減
売上収益	236,947	264,069	27,121 11.4%
売上原価 [※]	82,211	85,152	2,941 3.6%
販売費及び一般管理費 [※]	71,793	81,210	9,417 13.1%
研究開発費 [※]	48,882	54,037	5,154 10.5%
コア営業利益 [※]	34,061	43,669	9,607 28.2%
その他収益 [※]	62	2,100	2,038 -
その他費用 [※]	1	0	△1 △83.3%
営業利益	34,122	45,769	11,647 34.1%
税引前四半期利益	41,378	47,062	5,684 13.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	31,857	35,220	3,362 10.6%
四半期包括利益合計額	32,528	33,916	1,388 4.3%

※ 当社は、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の損益（その他収益、その他費用）を除外したコア営業利益を開示しています。一過性の損益には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益（開発品や上市製品の売却損益を除く）、有形固定資産、無形資産、のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。

本表では、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費について、一過性の損益を除く実績を示しています。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料に記載しています。

< 主要通貨の日本円への換算レート（期中平均レート） >

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期
1米ドル/円	107.62	109.49
1ユーロ/円	118.47	131.95

a. 売上収益

- ・当第1四半期（2021年4月1日～2021年6月30日）の売上収益は、前年同期比271億円（11.4%）増収の2,641億円となりました。
- ・グローバル主力品リクシアナ（一般名：エドキサバン）、エンハーツ（一般名：トラスツズマブ デルクステカン T-DXd/DS-8201）等の伸長に加え、昨年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたインジェクタファーの伸長等により、増収となりました。
- ・売上収益に係る為替の増収影響は66億円でした。

b. コア営業利益

- ・コア営業利益は、前年同期比96億円（28.2%）増益の437億円となりました。
- ・売上原価は、売上収益が増加したものの、製品構成の変化に伴う原価率改善により、29億円（3.6%）増加の852億円に留まりました。
- ・販売費及び一般管理費は、エンハーツに係るアストラゼネカとのプロフィット・シェアの増加による費用増等により、94億円（13.1%）増加の812億円となりました。
- ・研究開発費は、3つの主力ADC（トラスツズマブ デルクステカン：T-DXd/DS-8201、ダトポタマブ デルクステカン：Dato-DXd/DS-1062、パトリツマブ デルクステカン：HER3-DXd/U3-1402）への研究開発投資に伴う費用増等により、52億円（10.5%）増加の540億円となりました。
- ・コア営業利益に係る為替の増益影響は30億円でした。

c. 営業利益

- ・営業利益は、前年同期比116億円（34.1%）増益の458億円となりました。
- ・その他収益として、大阪物流センター譲渡に伴う固定資産売却益（21億円）を計上したため、コア営業利益に比べて増益額が増加しました。

d. 税引前四半期利益

- ・税引前四半期利益は、前年同期比57億円（13.7%）増益の471億円となりました。
- ・為替差損益の悪化等により、営業利益に比べて増益額が減少しました。

e. 親会社の所有者に帰属する四半期利益

- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比34億円（10.6%）増益の352億円となりました。

f. 四半期包括利益合計額

- ・四半期包括利益合計額は、前年同期比14億円（4.3%）増益の339億円となりました。
- ・金融資産評価差額金の悪化により、親会社の所有者に帰属する四半期利益に比べて増益額が減少しました。

【ユニット別売上収益状況】

当社グループのユニット別売上収益は、以下の通りです。なお、製品別の売上収益については、決算補足資料に記載しています。

a. ジャパンビジネスユニット

- ・ ジャパンビジネスユニットの売上収益には、イノベーター医薬品事業、ワクチン事業及び第一三共エスファ株式会社が取り扱うジェネリック事業の売上収益が含まれております。リクシアナ、タリージェ、エンハーツ等が伸長したものの、薬価改定の影響や、独占販売期間の満了に伴うジェネリック参入によるメモリーの減収等により、前年同期比11億円（0.8%）減収の1,291億円となりました。

当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。

- ・ 2021年4月、片頭痛発作の発症抑制薬**エムガルティ**の新発売
- ・ 2021年5月、ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体である**アダリムマブ**の**バイオシミラー**の新発売

b. 第一三共ヘルスケアユニット

- ・ 第一三共ヘルスケアユニットの売上収益は、**ロキソニンシリーズ**等の好調により、前年同期比11億円（7.6%）増収の154億円となりました。

c. オンコロジービジネスユニット

- ・ オンコロジービジネスユニットの売上収益には、第一三共Inc.（米国）の製品売上収益及び第一三共ヨーロッパのがん製品売上収益が含まれております。欧米における**エンハーツ**の伸長により、前年同期比29億円（25.1%）増収の145億円、現地通貨ベースでは、25百万米ドル（23.0%）増収の132百万米ドルとなりました。

d. アメリカンリージェントユニット

- ・ アメリカンリージェントユニットの売上収益は、昨年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた**インジェクタファー**等の増収により、前年同期比126億円（47.7%）増収の391億円、現地通貨ベースでは、111百万米ドル（45.1%）増収の357百万米ドルとなりました。

e. EUスペシャルティビジネスユニット

- ・ EUスペシャルティビジネスユニットの売上収益には、がん製品を除く第一三共ヨーロッパの売上収益が含まれております。**リクシアナ**の順調な伸長により、前年同期比50億円（18.1%）増収の327億円、現地通貨ベースでは14百万ユーロ（6.1%）増収の248百万ユーロとなりました。

f. ASCAビジネスユニット

- ・ ASCA^{*1}ビジネスユニットの売上収益には、海外ライセンスへの売上収益等が含まれております。中国における**クラビット**、**オルメサルタン**等の伸長により、前年同期比39億円（17.4%）増収の265億円となりました。

当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。

- ・ 2021年4月、アジア・南米地域における、Esperion社の高コレステロール血症治療剤**ベムペド酸**の導入

※1 Asia, South & Central Americaの略

② 研究開発の状況

- ・当社グループは、3ADC^{※1}（トラスツズマブ デルクステカン：T-DXd/DS-8201、ダトポタマブ デルクステカン：Dato-DXd/DS-1062、パトリツマブ デルクステカン：HER3-DXd/U3-1402）の製品価値最大化を目指してリソースを集中投入するとともに、持続的成長の実現に向けてSOC^{※2}を変革する製品群（Alpha）の創薬を目指す「3 and Alpha」戦略のもと、外部との協業の積極的な活用も含め、研究開発に取り組んでおります。また、グローバル臨床開発の加速化にも注力しております。
- ・中長期的には、がんに加え、当社のサイエンス&テクノロジーの優位性を活かして様々な疾患に対する治療薬創製を目指し、新規モダリティ^{※3}の技術研究等を通じた創薬力の強化に取り組んでおります。

※1 Antibody Drug Conjugateの略、抗体薬物複合体。抗体医薬と薬物（低分子医薬）を適切なリンカーを介して結合させた医薬品で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤

※2 Standard of Careの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

※3 ADC、核酸医薬、治療用ウイルス、細胞治療等の新規治療手段

【3ADC】

当第1四半期における、3ADCの臨床開発の状況は以下の通りです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

a. トラスツズマブ デルクステカン（T-DXd/DS-8201：抗HER2 ADC、製品名：エンハーツ）

- ・製品名エンハーツとして販売しております。がん領域のグローバル事業において豊富な経験を持つアストラゼネカと本剤を共同で開発しております。
当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。
- ・2021年6月、米国臨床腫瘍学会（ASCO）における、トリプルネガティブ乳がんを対象としたフェーズ1b/2試験（試験名：BEGONIA）及び、HER2発現大腸がん患者への3次治療を対象としたフェーズ2試験（試験名：DESTINY-CRC01）の最新データ発表
- ・2021年6月、HER2陽性乳がん患者への1次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Breast09）開始
- ・2021年6月、HER2陽性胃がん患者への2次治療を対象としたフェーズ2試験（試験名：DESTINY-Gastric02）の試験結果概要入手
- ・2021年6月、HER2過剰発現又はHER2遺伝子変異を有する非小細胞肺癌患者への2次治療以降を対象としたフェーズ2試験（試験名：DESTINY-Lung01）の試験結果概要入手

b. ダトポタマブ デルクステカン（Dato-DXd/DS-1062：抗TROP2 ADC）

- ・がん領域のグローバル事業において豊富な経験を持つアストラゼネカと本剤を共同で開発しております。
当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。
- ・2021年5月、欧州臨床腫瘍学会（ESMO）における、固形がんを対象としたフェーズ1試験（試験名：TROPION-PanTumor01）のうち、トリプルネガティブ乳がん患者に関する最新データ発表
- ・2021年6月、米国臨床腫瘍学会（ASCO）における、固形がんを対象としたフェーズ1試験（試験名：TROPION-PanTumor01）のうち、非小細胞肺癌患者に関する最新データ発表

c. パトリツマブ デルクステカン (HER3-DXd/U3-1402 : 抗HER3 ADC)

当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。

- ・2021年6月、米国臨床腫瘍学会 (ASCO) における、EGFR変異を有する非小細胞肺癌を対象としたフェーズ1試験の最新データ発表
- ・2021年6月、EGFR変異を有する非小細胞肺癌患者を対象とした、チロシンキナーゼ阻害剤オシメルチニブとの併用を評価するフェーズ1試験開始

【Alpha】

当第1四半期における、3ADC以外の臨床開発の主な進捗は以下の通りです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

- ・2021年4月、DS-1594 (Menin-MLL結合阻害剤) の急性骨髄性白血病及び急性リンパ性白血病患者を対象としたフェーズ1 / 2試験開始
- ・2021年4月、ペキシダルチニブ (PLX3397 : CSF-1R阻害剤、米国製品名 : TURALIO) の腱滑膜巨細胞腫を対象とした国内におけるフェーズ2試験開始
- ・2021年4月、DS-6016 (抗ALK2抗体) の進行性骨化性線維異形成症を対象としたフェーズ1試験開始
- ・2021年5月、疼痛治療剤ミロガバリン (DS-5565 : $\alpha 2 \delta$ リガンド、製品名 : タリージェ) の中枢性神経障害性疼痛に係る国内における効能追加に係る一部変更承認申請
- ・2021年6月、がん治療用ウイルス テセルパツレブ (DS-1647 : G47 Δ 、製品名 : デリタクト注) の国内における製造販売承認取得
- ・2021年6月、欧州血液学会 (EHA) における、バレメトスタット (DS-3201 : EZH1/2阻害剤) の非ホジキンリンパ腫患者を対象としたフェーズ1試験の最新データ発表
- ・2021年6月、バレメトスタットの再発または難治性の末梢性T細胞リンパ腫 (PTCL) 及び成人T細胞白血病・リンパ腫 (ATL) 患者を対象としたフェーズ2試験 (試験名 : VALENTINE-PTCL01) 開始
- ・2021年6月、VN-0200 (RSウイルスワクチン) の日本人健康成人及び健康高齢者を対象としたフェーズ1試験開始

③ 新型コロナウイルス感染症への取り組み

- ・当社は、社会的に急務となっている新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）に対する予防・治療法の確立に向けて積極的に取り組んでおります。当社の持つ研究財産、技術及び知識を最大限に活用し、外部機関とも連携して、以下の研究開発を推進しております。

a. DS-5670 (COVID-19 mRNAワクチン)

- ・ COVID-19の予防を目指し、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下、「AMED」）が支援する「新型コロナウイルス（2019-nCoV^{※1}）の制圧に向けての基盤研究」^{※2}に参画し、当社が見出した新規核酸送達技術^{※3}を用いた「新型コロナウイルス（2019-nCoV）に対するmRNAワクチン開発」を分担しております。
- ・ 厚生労働省の「ワクチン生産体制等緊急整備事業^{※4}（第1次公募）」の事業者に、また、AMEDが実施する創薬支援推進事業「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン開発（企業主導型）」^{※5}（第2次公募）」にも採択されています。
- ・ 健康成人及び健康高齢者を対象とした日本でのフェーズ1 / 2試験を実施しております。

※1 2019-nCoVはSARS-CoV-2の暫定名称で同義語

※2 流行が世界各国へ拡大しているCOVID-19に関して、政府全体の緊急的な取組みの一部として、AMEDが支援することを決定したワクチン開発課題の一つ

※3 脂質ナノ粒子構造を形成し、医薬品有効成分の安定化ならびに免疫細胞内への核酸デリバリーを実現することで、従来のワクチン技術と比較して、より至適な免疫応答を誘導することを確認

※4 COVID-19をはじめとした予期せぬ感染症の流行阻止・重症化予防に必要なワクチンを可能な限り迅速に製造し、日本国民のために確保するため、ワクチンを含むバイオ医薬品の実生産（大規模生産）体制を早期構築することを目的とした事業

※5 企業においてすでに研究開発が進められているCOVID-19に対するワクチンの開発を重点的に支援し、安全かつ有効なワクチンを早期に実用化することを目的とした事業

b. DS-2319 (ナファモスタット吸入製剤)

- ・ COVID-19の治療を目指し、国立大学法人東京大学、国立研究開発法人理化学研究所及び日医工株式会社と共同でナファモスタット吸入製剤の研究開発を進めておりました。当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。
- ・ 2021年6月、実施中の非臨床試験及びフェーズ1試験のデータを検討した結果、本剤開発中止を決定

c. アストラゼネカの新型コロナウイルスワクチン バキサゼブリア筋注の供給

- ・ アストラゼネカと締結した本ワクチンの製造委受託契約に基づき、2021年3月より当社子会社である第一三共バイオテック株式会社において本ワクチンの製剤化（バイアル充填、包装等を含む）を行っております。当第1四半期における主な進捗は以下の通りです。
- ・ 2021年6月、日本政府を通じた、本ワクチンの東南アジア等への提供

(2) 財政状態に関する説明

- ・当第1四半期末における資産合計は2兆625億円となりました。営業債権及びその他の債権、並びに有形固定資産が増加した一方で、現金及び現金同等物、並びにその他の金融資産（流動）の減少等により、前期末より227億円の減少となりました。
- ・負債合計は7,824億円となりました。営業債務及びその他の債務、並びにその他の非流動負債の減少等により、前期末より308億円の減少となりました。
- ・資本合計は1兆2,801億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、四半期利益の計上等により、前期末より80億円の増加となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は62.1%となり、前期末より1.1%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

- ・2021年4月27日に公表した2022年3月期連結業績予想から変更はありません。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(4) 株主還元に関する説明

- ・当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。
- ・2021年3月期につきましては、期末配当として、1株当たり13円50銭の配当金を2021年6月22日にお支払いしました。年間配当金は、2020年12月1日にお支払いした中間配当40円50銭（株式分割前^{※1}）と合計で、株式分割前ベースで前期に比べ11円増配の1株当たり81円でした。
- ・2022年3月期につきましては、中間配当として1株当たり13円50銭、期末配当として1株当たり13円50銭、年間配当金は1株当たり27円を予定しています。

※1 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	380,547	352,262
営業債権及びその他の債権	232,036	258,143
その他の金融資産	444,368	394,267
棚卸資産	200,860	211,808
その他の流動資産	10,607	17,215
流動資産合計	1,268,420	1,233,697
非流動資産		
有形固定資産	265,281	276,362
のれん	77,706	77,651
無形資産	172,822	175,710
持分法で会計処理されている投資	1,440	1,343
その他の金融資産	139,991	135,635
繰延税金資産	128,525	128,600
その他の非流動資産	30,990	33,469
非流動資産合計	816,757	828,772
資産合計	2,085,178	2,062,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	297,499	266,895
社債及び借入金	20,391	20,392
その他の金融負債	9,359	9,072
未払法人所得税	6,096	11,416
引当金	6,051	5,663
その他の流動負債	14,173	19,331
流動負債合計	353,571	332,771
非流動負債		
社債及び借入金	163,441	163,347
その他の金融負債	36,983	40,332
退職給付に係る負債	3,929	4,040
引当金	8,741	8,856
繰延税金負債	17,516	15,032
その他の非流動負債	228,941	217,990
非流動負債合計	459,553	449,600
負債合計	813,125	782,371
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	94,494	—
自己株式	△261,252	△37,921
その他の資本の構成要素	111,479	110,072
利益剰余金	1,277,332	1,157,947
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,272,053	1,280,098
資本合計	1,272,053	1,280,098
負債及び資本合計	2,085,178	2,062,470

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	236,947	264,069
売上原価	82,211	85,152
売上総利益	154,736	178,917
販売費及び一般管理費	71,790	79,117
研究開発費	48,823	54,030
営業利益	34,122	45,769
金融収益	8,044	2,055
金融費用	798	759
持分法による投資損益	9	△2
税引前四半期利益	41,378	47,062
法人所得税費用	9,555	11,842
四半期利益	31,823	35,220
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	31,857	35,220
非支配持分	△34	—
四半期利益	31,823	35,220
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.38	18.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.36	18.36

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	31,823	35,220
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,045	△3,851
確定給付制度に係る再測定額	118	△49
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,459	2,597
税引後その他の包括利益	704	△1,303
四半期包括利益	32,528	33,916
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,562	33,916
非支配持分	△34	—
四半期包括利益	32,528	33,916

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日 残高	50,000	94,633	△162,519	1,611	51,218	29,264
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,459	4,045
四半期包括利益	—	—	—	—	△3,459	4,045
自己株式の取得	—	—	△12	—	—	—
自己株式の処分	—	—	682	△325	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△218
所有者との取引額等合計	—	—	670	△325	—	△218
2020年6月30日 残高	50,000	94,633	△161,849	1,285	47,759	33,092

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
2020年4月1日 残高	—	82,094	1,241,600	1,305,809	464	1,306,274
四半期利益	—	—	31,857	31,857	△34	31,823
その他の包括利益	118	704	—	704	—	704
四半期包括利益	118	704	31,857	32,562	△34	32,528
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	△325	△355	0	—	0
配当金	—	—	△22,682	△22,682	—	△22,682
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△118	△336	336	—	—	—
所有者との取引額等合計	△118	△662	△22,701	△22,693	—	△22,693
2020年6月30日 残高	—	82,137	1,250,757	1,315,678	430	1,316,108

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日 残高	50,000	94,494	△261,252	1,038	70,024	40,416
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,597	△3,851
四半期包括利益	—	—	—	—	2,597	△3,851
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	—	326	△111	—	—
自己株式の消却	—	△94,494	223,009	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△41
所有者との取引額等合計	—	△94,494	223,331	△111	—	△41
2021年6月30日 残高	50,000	—	△37,921	927	72,621	36,523

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日 残高	—	111,479	1,277,332	1,272,053	—	1,272,053
四半期利益	—	—	35,220	35,220	—	35,220
その他の包括利益	△49	△1,303	—	△1,303	—	△1,303
四半期包括利益	△49	△1,303	35,220	33,916	—	33,916
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△111	△214	0	—	0
自己株式の消却	—	—	△128,514	—	—	—
配当金	—	—	△25,868	△25,868	—	△25,868
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	49	8	△8	—	—	—
所有者との取引額等合計	49	△103	△154,605	△25,872	—	△25,872
2021年6月30日 残高	—	110,072	1,157,947	1,280,098	—	1,280,098

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	41,378	47,062
減価償却費及び償却費	14,120	14,684
減損損失(又は戻入れ)	0	—
金融収益	△8,044	△2,055
金融費用	798	759
持分法による投資損益(△は益)	△9	2
固定資産除売却損益(△は益)	13	△1,814
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	64,949	△25,034
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,429	△10,106
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△30,295	△33,923
その他	△7,119	△12,838
小計	65,362	△23,262
利息及び配当金の受取額	1,134	1,076
利息の支払額	△224	△135
法人所得税の支払額	△10,395	△7,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,877	△30,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235,017	△50,176
定期預金の払戻による収入	235,549	96,750
投資の取得による支出	△69,215	△135,017
投資の売却及び償還による収入	37,311	138,330
有形固定資産の取得による支出	△8,968	△16,723
有形固定資産の売却による収入	2	2,793
無形資産の取得による支出	△30,028	△5,871
貸付けによる支出	△21	—
貸付金の回収による収入	110	92
その他	△569	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,848	30,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△97	△97
自己株式の取得による支出	△12	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△22,794	△25,902
その他	△3,170	△3,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,074	△29,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,044	△29,362
現金及び現金同等物の期首残高	424,184	380,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,037	1,077
現金及び現金同等物の期末残高	382,102	352,262

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。